

平成 2 1 年 度  
決 算 状 況

団 体 コ ー ド	134210	市 町 村 類 型	- 2
団 体 名	小笠原村	2 1 年 度 交 付 税 種 地 区 分	- 1

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国 調	1 7 年 2,723 人 増減率(17年/12年) 3.6 %	過疎 首都 山村 ( 近郊整備 圏島 ) 既成市街地 不交付 広域行政圏		<ごみ・し尿処理>		基 準 財 政 需 要 額	1,373,251 千円	
住 民 基 本 台 帳	2 2 . 3 . 3 1 2,417 人 対前年度増減率 1.3 %			<収益事業>		基 準 財 政 収 入 額	381,240 千円	
	(参考)65才以上人口 2 2 . 3 . 3 1 286 人	面 積	104.41 k m <sup>2</sup>	<その他> 東京市町村総合事務組合 東京都島嶼町村一部事務組 合 東京都市町村退職手当組 合 東京都市町村議会議員公務 災害補償等組合 東京都後期高齢者医療広域 連合		標 準 財 政 規 模	1,597,015 千円	
決算収支の状況(千円)		平成 2 1 年 度	平成 2 0 年 度			う ち 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	112,838 千円	
1. 歳 入 総 額 A	5,154,090	4,145,101			財 政 力 指 数	0.295 単年度( 0.278 )		
2. 歳 出 総 額 B	5,060,423	4,089,059			実 質 収 支 比 率	5.2 %		
3. 歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) C	93,667	56,042			公 債 費 比 率	16.9 %		
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	10,331	18,045			起 債 制 限 比 率	11.8 %		
5. 実 質 収 支 (C - D) E	83,336	37,997			公 債 費 負 担 比 率	19.2 %		
6. 単 年 度 収 支 F	45,328	26,777			経 常 収 支 比 率	81.2 %		
7. 積 立 金 G	119,701	202,324			地 方 債 現 在 高 (特定資金公共投資事業債除く) A	5,151,022 千円		
8. 繰 上 償 還 額 H	0	0			債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B	0 千円		
9. 積 立 金 取 崩 額 I	0	151,495			積 立 金 現 在 高 (うち財政調整基金) C	1,652,139 千円 ( 643,471 )		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J	165,029	77,606			A + B - C	3,498,883 千円		
一 般 職 員 ( 2 2 . 4 . 1 現 在 )		特 別 職 等 ( 2 2 . 4 . 1 現 在 )				積 立 基 金 取 崩 額	12,113 千円	
区 分	職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B / A 円	区 分	改 定 実 施 年 月 日	1 人 当 り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額	0 千円	
一 般 職 員	82	23,135	282,134	市 町 村 長	6.10.1	650,000		
うち技能労務職	0	0		副 市 町 村 長	6.10.1	580,000		
教 育 公 務 員	0	0		収 入 役	-	-		
消 防 職 員	0	0		教 育 長	6.10.1	550,000		
臨 時 職 員	0	0		議 長	6.10.1	240,000		
合 計	82	23,135	282,134	副 議 長	6.10.1	195,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	議 員	6.10.1	176,000
	国民健康保険 (事業助定)	/	178	33,069	1	議 員 定 数 ( 8 人 )		
	老人保健医療	/	0	6	0	加 入 世 帯 数	592 世帯	
	介護保険 (保険事業助定)	/	3,280	14,624	1	被 保 険 者 数	1,047 人	
	後期高齢者医療	/	0	26,085	1	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	147,189 円	
	簡易水道事業	/	10,851	35,365	4	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	83,224 円	
	浄化槽事業	/	820	16,000	0	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	144,909 円	
	介護保険 (サービス事業助定)	/	6,301	96,159	0	保 険 税 ( 料 )	78,798 千円	
						保 険 給 付 費	151,720 千円	
						老 人 保 健 拠 出 金	3 千円	
					後 期 高 齢 者 支 援 金 等	47,917 千円		
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等	9,284 千円		
					介 護 給 付 費 納 付 金	18,702 千円		

( ) 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出														
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %									
											人件費	扶助費	公債費	元利償還金	一時借入金利息	物件費	維持補修費	補助費等	積立金
地方税	435,199	8.4	435,199	26.4	人件費	724,779	14.3	561,229	561,031	31.9									
地方譲与税	8,251	0.2	8,251	0.5	うち職員給	491,380	9.7	332,428	332,411	18.9									
利子割交付金	3,594	0.1	3,594	0.2	扶助費	55,520	1.1	25,658	25,634	1.5									
配当割交付金	1,087	0.0	1,087	0.1	公債費	440,546	8.7	440,546	440,546	25.0									
株式等譲渡所得割交付金	461	0.0	461	0.0	元利償還金	440,546	8.7	440,546	440,546	25.0									
地方消費税交付金	35,737	0.7	35,737	2.2	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0									
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	1,220,845	24.1	1,027,433	1,027,211	58.4									
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	1,131,133	22.4	331,472	228,007	13.0									
自動車取得税交付金	4,250	0.1	4,250	0.3	維持補修費	45,363	0.9	22,820	22,820	1.3									
地方特例交付金等	3,676	0.1	3,676	0.2	補助費等	313,392	6.2	146,851	101,997	5.8									
地方交付税	1,238,621	24.0	987,611	59.9	積立金	173,794	3.4	169,701											
普通	987,611	19.2	987,611	59.9	投資・出資・貸付金	11,723	0.2	10,097	0	0.0									
特別	251,010	4.9			繰出金	218,308	4.3	210,662	48,656	2.8									
交通安全対策特別交付金	519	0.0	519	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0											
国有提供施設交付金	151,475	2.9	151,475	9.2	投資的経費	1,945,865	38.5	278,974											
小計	1,882,870	36.5	1,631,860	99.1	うち人件費	2,682	0.1	2,682	2,291,677	千円									
分担金・負担金	26,393	0.5	0	0.0	普通建設事業費	1,931,196	38.2	274,483											
使用料	235,623	4.6	365	0.0	補助	1,433,240	28.3	40,551											
手数料	19,047	0.4	0	0.0	単独	497,956	9.8	233,932											
国庫支出金	1,062,404	20.6			その他	0	0.0	0	1,428,691	千円									
都支出金	1,149,622	22.3			災害復旧事業費	14,669	0.3	4,491											
財産収入	29,090	0.6	15,082	0.9	失業対策事業費	0	0.0	0											
寄附金	0	0.0			合計	5,060,423	100.0	2,198,010											
繰入金	12,973	0.2							減収補てん債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えられない場合 の経常収支比率	86.7 %									
繰越金	56,053	1.1																	
諸収入	67,415	1.3	162	0.0															
地方債	612,600	11.9																	
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)																	
(うち臨時財政対策債)	(112,800)	(2.2)																	
合計	5,154,090	100.0	1,647,469	100.0															

市町村税						目的別歳出									
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円						
										個人分	法人分	議会費	総務費	民生費	衛生費
市町村民税	257,961	59.3	1.6	264,927		議会費	59,344	1.2	59,344						
個人分						総務費	1,087,233	21.5	685,943						
法人分	14,464	3.3	5.2	10,439		民生費	799,130	15.8	354,363						
固定資産税	137,968	31.7	5.2	107,115		衛生費	1,873,857	37.0	246,114						
軽自動車税	5,130	1.2	1.2	5,195		労働費	0	0.0	0						
市町村たばこ税	19,676	4.5	2.6	20,135		農林水産業費	62,208	1.2	18,249						
鉱産税	0	0.0	0.0			商工費	209,277	4.1	81,966						
特別土地保有税	0	0.0	0.0			土木費	225,963	4.5	125,987						
法定外普通税	0	0.0	0.0			消防費	73,983	1.5	53,506						
目的税	0	0.0	0.0			教育費	214,213	4.2	127,501						
入湯税	0	0.0	0.0			災害復旧費	14,669	0.3	4,491						
事業所税	0	0.0	0.0			公債費	440,546	8.7	440,546						
都市計画税	0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0						
法定外目的税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0						
旧法による税	0	0.0	0.0												
合計	435,199	100.0	1.1	407,811		合計	5,060,423	100.0	2,198,010						

平成21年度大規模事業 (単位: 百万円)				徴収率	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
納税義務者数	療養所整備	観光交流施設整備	32					
	社会福祉施設整備	292	母島診療所空調取替	29	市町村税合計	99.2	24.1	98.0
個人均等割	看護師住宅整備	211	消防車の購入	23	(徴収猶予分除く)	(99.2)	(24.1)	(98.0)
1,612人	テレビ視聴施設整備事業	150			市町村民税	99.1	28.5	97.9
	村道整備	66			純固定資産税	99.1	15.9	97.5
	学校情報通信技術環境整備事業	46			国民健康保険税(料)	96.3	23.1	90.4
法人税割	地域し尿処理施設整備	38						
97人	定額給付金	35						
	村営バスの購入	33						